

事業報告書

平成28年度
(第8期事業年度)

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

山形県公立大学法人

I 法人の概要

1 基本的情報

- (1) 法人名 山形県公立大学法人
- (2) 所在地 山形県米沢市通町六丁目15番1号
- (3) 設立団体 山形県
- (4) 設立認可年月日 平成21年4月1日
- (5) 設立登記年月日 平成21年4月1日

(6) 沿革

- 昭和27年4月 米沢女子短期大学家政科・被服別科 開学
- 昭和31年4月 国語科開設
- 昭和38年4月 県立に移管承継
- 昭和45年4月 山形県立米沢女子短期大学と名称変更
家政科を家政学科、国語科を国語国文学科に名称変更
- 昭和51年4月 家政学科被服別科廃止。家政学科に家政専攻と食物専攻を開設
- 昭和59年4月 英語英文学科、日本史学科開設
- 平成6年4月 社会情報学科、健康栄養学科開設(食物専攻を改組)
- 平成7年3月 家政学科廃止
- 平成21年4月 公立大学法人化(法人名：公立大学法人山形県立米沢女子短期大学)
- 平成25年10月 山形県立米沢栄養大学設置認可
- 平成26年4月 法人の名称を山形県公立大学法人に変更
- 平成26年4月 山形県立米沢栄養大学開学
- 平成27年3月 山形県立米沢女子短期大学健康栄養学科廃止

(7) 法人の基本的な目標

地方独立行政法人法に基づき、大学を設置し及び管理することにより、豊かな教養に裏付けられた専門的な知識と技術・技能を身に付け、広く社会で活躍する人材を育成するとともに、地域に根差した大学として真理の探究と知の創造に努め、もって地域ひいては社会全体の持続的な発展に寄与することを目的とする。

(8) 法人の業務

- ① 大学を設置し、これを運営すること。
- ② 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- ③ 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実績その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- ④ 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- ⑤ 大学における教育研究の成果の普及及び活用を通じ、地域社会に貢献すること。
- ⑥ 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

2 組織・人事情報

(1) 組織

別紙運営組織図のとおり

(2) 役員

役員の定数は、山形県公立大学法人定款第8条に定めるところにより、また、役員の任期については、第12条に定めるところによる。

役職	氏名	任期	職業等
理事長	鈴木 道子	H26. 4. 1～H30. 3. 31	山形県立米沢栄養大学学長・米沢女子短期大学学長
理事	大和田 浩子	H28. 4. 1～H30. 3. 31	山形県立米沢栄養大学健康栄養学部長
理事	高橋 和昭	H28. 4. 1～H30. 3. 31	山形県立米沢栄養大学学生部長
理事	馬場 重行	H28. 4. 1～H30. 3. 31	山形県立米沢女子短期大学副学長
理事	藺部 寿樹	H28. 4. 1～H30. 3. 31	山形県立米沢女子短期大学学生部長
理事	井上 元治	H28. 4. 1～H30. 3. 31	山形県公立大学法人事務局長
理事	種村 信次	H28. 4. 1～H30. 3. 31	米沢信用金庫会長
理事	菅原 好見	H28. 4. 1～H30. 3. 31	山形県職業能力開発協会専務理事(兼)統括参事
監事	五十嵐 正明	H27. 4. 1～H29. 3. 31	公認会計士
監事	山上 朗	H27. 4. 1～H29. 3. 31	弁護士

(3) 教員数(平成28年4月1日現在)

① 米沢栄養大学

(単位：人)

区分		人数
正職員	学 長	1
	学部長	1
	教 授	7
	准教授	5
	講 師	1
	助 教	2
	助 手	5
合計		22

② 米沢女子短期大学

(単位：人)

区分		人数
正職員	学 長	1
	副学長	1
	教 授	16
	准教授	8
	講 師	6
	助 教	—
	助 手	—
合計		32

※ 学長は、栄養大と米短にそれぞれ「1」と計上

(4) 職員数(平成28年4月1日現在)

(単位：人)

区分		人数
事務局長		1
正職員	法人採用職員	3
	県派遣	13
	計	16
臨時・非常勤職員		15
合計		32

3 審議機関情報

(1) 経営審議会

氏名	任期	職業等
鈴木 道子	H26. 4. 1～H30. 3. 31	理事長
大和田 浩子	H28. 4. 1～H30. 3. 31	理事
高橋 和昭	H28. 4. 1～H30. 3. 31	理事
馬場 重行	H28. 4. 1～H30. 3. 31	理事
藺部 寿樹	H28. 4. 1～H30. 3. 31	理事
井上 元治	H28. 4. 1～H30. 3. 31	理事
種村 信次	H28. 4. 1～H30. 3. 31	理事
菅原 好見	H28. 4. 1～H30. 3. 31	理事
宮原 博通	H27. 4. 1～H29. 3. 31	(有)地域環境デザイン研究所所長
黒田 三佳	H27. 4. 1～H29. 3. 31	人材育成アカデミーローズレーン代表

(2) 教育研究審議会(米沢栄養大学)

氏名	任期	職業等
鈴木 道子	H26. 4. 1～H30. 3. 31	理事長
大和田 浩子	H28. 4. 1～H30. 3. 31	理事
高橋 和昭	H28. 4. 1～H30. 3. 31	理事
菅原 好見	H28. 4. 1～H30. 3. 31	理事
鈴木 一憲	H28. 4. 1～H30. 3. 31	図書館長
山田 英明	H28. 4. 1～H30. 3. 31	自己評価改善・SDFD委員会委員長
吉池 信男	H28. 4. 1～H30. 3. 31	青森県立保健大学大学院健康科学研究科長
川崎 正則	H28. 4. 1～H30. 3. 31	山形県立保健医療大学事務局長

(3) 教育研究審議会(米沢女子短期大学)

氏名	任期	職業等
鈴木 道子	H26. 4. 1～H30. 3. 31	理事長
馬場 重行	H28. 4. 1～H30. 3. 31	理事
藺部 寿樹	H28. 4. 1～H30. 3. 31	理事
菅原 好見	H28. 4. 1～H30. 3. 31	理事
鈴木 一憲	H28. 4. 1～H30. 3. 31	図書館長
伊豆田 義人	H28. 4. 1～H30. 3. 31	自己評価改善・SDFD委員会委員長
飯塚 博	H27. 4. 1～H29. 3. 31	山形大学工学部長
荒井 克弘	H28. 4. 1～H29. 3. 31	独立行政法人 大学入試センター 特任教授

4 学生に関する情報

(1) 米沢栄養大学

① 定員数及び在籍者数(平成28年4月4日現在)

(単位：人)

区分	H26		H27		H28	
	定員	在籍学生数 (充足率：%)	定員	在籍学生数 (充足率：%)	定員	在籍学生数 (充足率：%)
健康栄養学部	40	41(102.5)	80	88(110.0)	124	130(104.8)

※平成26年4月開学。大学全体の定員は168人(3年次編入学定員4人)

② 出身地別学生数(平成28年4月4日現在)

(単位：人)

区分	1年		2年		3年	
	在籍学生数	割合(%)	在籍学生数	割合(%)	在籍学生数	割合(%)
総数	41	100.0	47	100.0	42	100.0
県内	21	51.2	21	44.7	19	45.2
村山	11	26.8	8	17.0	7	16.7
最上	1	2.5	2	4.3	2	4.7
置賜	3	7.3	7	14.9	3	7.1
庄内	6	14.6	4	8.5	7	16.7
県外	20	48.8	26	55.3	23	54.8

(2) 米沢女子短期大学

① 定員数及び在籍者数(平成28年4月4日現在)

(単位：人)

区分	定員	在籍学生数 (充足率：%)
国語国文学科	200	229(114.5)
英語英文学科	100	123(123.0)
日本史学科	100	118(118.0)
社会情報学科	100	117(117.0)
合計	500	587(117.4)

② 出身地別学生数(平成28年4月4日現在)

(単位：人)

区分	1年					2年					合計	割合 (%)
	国	英	日	社	小計	国	英	日	社	小計		
総数	126	53	52	55	286	103	70	66	62	301	587	100.0
県内	56	26	17	31	130	37	26	19	39	121	251	42.8
村山	29	10	10	15	64	20	13	10	19	62	126	21.5
最上	2			1	3	5	3	1	4	13	16	2.7
置賜	17	9	4	12	42	7	8	6	15	36	78	13.3
庄内	8	7	3	3	21	5	2	2	1	10	31	5.3
県外	70	27	35	24	156	66	44	47	23	180	336	57.2

Ⅱ 業務の実績

1 業務運営にあたって

(1) 組織運営・活動

- ・ 平成28年度は、法人移行後 8 年目、米沢栄養大学(以下「栄養大」という。)が開学して 3 年目を迎えた。業務運営にあたっては、理事長のリーダーシップのもと、学内外の理事、各委員会を中心とした効果的な組織運営体制により、学内一丸となって取り組んだ。特に、1 法人 2 大学制の運営を円滑に行うため、栄養大及び米沢女子短期大学(以下「米短大」という。)の連携を重視し、委員会活動においても合同で事業を実施するなど、組織運営・活動の強化・効率化に努めた。
- ・ 大学運営の中心的役割を果たす審議機関である「経営審議会」及び両大学の「教育研究審議会」は、経営審議会を 6 回、栄養大の教育研究審議会を 5 回、米短大の教育研究審議会を 5 回開催し、第 1 期中期計画の事業報告、プロパー職員の採用、平成29年度 年度計画及び予算などの重要な事項の審議を行った。

(2) 中期計画・年度計画

- ・ 全教職員が一体となり、中期目標及び中期計画に基づく年度計画の実現に取り組んだ。第 2 期中期計画については、中期計画推進委員会を設置し、法人と各大学の現状と課題を整理しながら、県が定めた中期目標の実現のため本学が取り組むべき方向性及び具体の取組みを推進した。
- ・ 年度計画の実行及び進行管理については、栄養大・米短大の各学科において主体的に取り組むとともに、各大学の運営や教育研究に関する事項を調査・検討するために設置された次の各委員会においても、所掌事務に係る協議や事業を活発に行った。

(法 人)倫理委員会、ハラスメント対策委員会、動物実験委員会

(栄養大)自己評価改善・SDFD委員会、入試委員会、教務学生委員会、キャリア支援委員会、図書館情報委員会、地域連携・研究推進センター運営委員会

(米短大)自己評価改善・SDFD委員会、入試委員会、教務委員会、学生委員会、キャリア支援委員会、図書館情報委員会、生活文化研究所運営委員会

(3) 学内環境

- ・ 教職員だけに留まらず、学生の意見を受け止め、経営や教育研究施策に反映させた。具体的には、学生の自由闊達な意見を広く集める「学生の声」アンケートを前期・後期の 2 回実施したほか、理事長・理事等と学生との「意見交換会」を行い、学生の意見を学内環境及び運営改善に結び付けた。

2 主な業務の取り組み

(1) 教育研究等の質の向上

<教育・研究>

- ・ 教育課程や教育方法等に係る中期計画及び年度計画の実行については、栄養大・米短大とも学科ごとに主体的に取り組むとともに、両大学とも学生の声をフィードバックするため前期・後期の全科目を対象とした授業評価アンケート、授業改善ワークショップなどに取り組み、大学全体として教育内容の充実を図るよう努めた。
- ・ 米短大においては、ゼミや総合教養講座などを活用し、学生の課題探求能力育成を図るなど、教育の質の向上に努めた。
- ・ 外部資金獲得を目指した「戦略的研究推進費」を活用し、栄養大で3件、米短大で3件の研究に対して交付・支援した。
- ・ 研究成果については、学会誌や公開講座、講演会等を通し広く社会に発信し、県民や社会への貢献を図った。
- ・ 研究活動の不正行為を防止するため、研究活動におけるコンプライアンス講習会を実施した。
- ・ 平成27年度に分担採択を受けた文部科学省補助事業「大学の世界展開力強化事業(中南米枠)」について、平成28年度も引き続き代表大学である山形大学とともに学生の国際交流の推進を図り、本学からも当該事業の一環として、南米3カ国(ペルー、ボリビア、チリ)へ学生1名を短期派遣した。

また、南米3カ国(ペルー、ボリビア、チリ)から短期派遣された学生12名を山形大学とともに受け入れた。

<学生の確保・支援>

- ・ 学生の確保では、長期休暇期間に学生が出身高校を訪問する「学生特使」の派遣、教員による重点化した高校訪問、オープンキャンパスの開催、ホームページにおける適時適切な情報発信に加え、入試関連パンフレットや入試情報ハガキダイレクトメールの送付、新聞への入試広告の掲載を行うなど、より多くの入学志願者を得るための様々な取組みを積極的に行った。一方、各大学において、2018年問題を見据えた改革を進める中、本学としても入学志願者の確保のため、今後もこれらの取組みを継続的に実施しながら、社会の変化に応じて、新たな志願者確保の手段を適宜検討していく必要がある。この点において平成29年度からSNSを活用した情報発信を行うべく必要な検討を実施し、今後取り組む予定としている。
- ・ キャリア支援では、栄養大においては、平成28年度からの支援本格化に向け、管理栄養士としての豊富な経験を持つ「就職支援相談員」による個別指導・相談の実施及び栄養大生のための合同企業説明会の初開催のほか、学長を筆頭に病院等を訪問し管理栄養士採用の働きかけを行うとともに、「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」に参画するなど卒業生の県内定着に向けた取組みの強化を開始した。米短大においては、就職率向上のための各種講座などを開催するとともに、本学内において合同企業説明会を2回実施し、多く

の学生の採用に結び付け、また、編入学希望者が多いという本学の特性に対応するために、面接訓練、模擬問題学習、小論文対策講座などの充実した支援メニューを展開して、94名の編入学に結び付けた。

- ・ 「三宅記念奨学金」や「授業料免除」などの制度を維持・適切に運営し、学生に対して経済的支援を行った。
- ・ 本学における障害者差別解消法に基づく職員対応要領を作成するとともに、障がいを持った学生向けの手すりの設置など、バリアフリーに配慮した環境整備を行った。
- ・ 市内循環バスの運賃半額補助の助成を行うとともに、冬期間における学寮・大学間のバス運行本数の増便により利便性の向上を図った。

＜地域貢献＞

- ・ 開かれた高等教育機関としての本学の使命を果たすべく、公開講座等を積極的に実施した。栄養大においては、山形県立保健医療大学と共催による公開講座やシリーズ形式の市民公開講座を開催した。米短大においては、例年、生活文化研究所が開催する公開講座において、1回当たり前年の22名を上回る25名が参加した。
- ・ 地域からの要請による講演会等への講師派遣や、各審議会・協議会の委員就任要請に積極的に応えるとともに、学生が主体となる活動についても、地域の小学生と交流を深める「こども大学」を開催し、地元住民との花植えやそば打ち体験等の交流事業にも積極的に参加した。
- ・ 図書館の土曜日開館を引き続き実施し、学生・教職員の活用はもとより、地域の方の利用に供した。

(2) 業務運営の改善及び効率化

- ・ 法人の経営並びに栄養大及び米短大に共通する運営の重要事項を検討、協議するために学内役員による法人役員会議を開催するほか、学外役員に適宜報告、協議するなど全学的運営体制の強化を図った。

また、経営審議会と両大学の教育研究審議会を合同で開催し、委員からより多様な意見をいただきながら、法人及び大学運営に反映させた。

- ・ 研究活動におけるコンプライアンス講習会、メンタルヘルス・ハラスメント対策研修会、キャリア支援に関する研修会など様々なテーマについてのSD・FD研修会を、栄養大、米短大合わせて年12回実施し、教職員として必要な資質能力の向上に努めた。
- ・ 専門性の高い大学独自の業務に対応する体制の構築を目指し、事務局職員の県派遣職員から法人採用職員への段階的な移行に向け、平成30年度からの山形県公立大学法人職員の採用方針について経営審議会でも審議した。

(3) 財務内容の改善

- ・ 外部資金獲得を目指した「戦略的研究推進費」を活用し、栄養大で3件、米短大で3件の研究に対して交付・支援した。
- ・ 電力不足に備え、省エネ・リサイクルに関する呼びかけや、夏季・冬季省エネ対策を行い一定の成果を上げた。

- ・ 資金の安全かつ効果的な運用に努め、年間の資金計画を策定し、余裕資金について、短期の定期性預金での運用を実施した。

(4) 自己点検、評価及び情報の提供等

- ・ 年度計画の中間進捗状況等を把握し計画の推進を図るとともに、先に指摘された課題解消にも取り組み一部実施した。
- ・ 大学運営の透明性を確保するために、財務諸表・中期目標・中期計画・年度計画等の法人情報を積極的に公表するとともに、ホームページで適時適切な情報を発信した。
- ・ 各種メディアを通じ栄養大、米短大とともに積極的なPRを行った。

(5) その他の業務運営

- ・ 安全衛生管理規程に基づき、衛生委員会の開催や職場巡視を行い、職場環境の改善を図るとともに、労働安全衛生法の改正に伴うストレスチェック制度導入に向けた規程、実施体制の整備を行った。
- ・ 事故・災害等の発生に備えた危機管理マニュアルの点検・整備を行い、教職員に配付するとともに、火災発生を想定した避難訓練を実施した。

(6) 予算、収支計画及び資金計画の実績

① 予算

(単位：千円)

区分	予算額	決算額	増減	備考
収入				
運営費交付金	506,327	498,639	△7,688	
補助金等収入	67,200	67,200	0	
自己収入	388,770	393,535	4,765	
授業料等収入	369,080	372,902	3,822	
その他の収入	19,690	20,633	943	
受託研究等収入	6,869	6,869	0	
目的積立金取崩	12,197	11,071	△1,126	
計	981,363	977,314	△4,049	
支出				
業務費	874,832	860,104	△14,728	
教育研究経費	188,479	176,230	△12,249	
人件費	686,353	683,874	△2,479	
一般管理費	99,662	97,243	△2,419	
受託研究等経費	6,869	4,194	△2,675	
施設整備費	0	0	0	
計	981,363	961,541	△19,822	

② 収支計画

(単位：千円)

区分	予算額	決算額	増減	備考
費用の部	1,044,881	1,004,164	△40,717	
業務費	865,046	848,792	△16,254	
教育研究経費	171,824	160,521	△11,303	
受託研究費等	6,869	4,397	△2,472	
人件費	686,353	683,874	△2,479	
一般管理費	99,662	74,988	△24,674	
その他費用	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
減価償却費	80,173	80,384	211	
収益の部	1,044,881	1,020,423	△24,458	
運営費交付金収益	506,327	477,879	△28,448	
補助金等収益	67,200	67,084	△116	
授業料収益	297,148	295,785	△1,363	
入学料収益	81,894	87,084	5,190	
入学考査料収益	11,829	11,811	△18	
受託研究等収益	6,869	4,451	△2,418	
その他の収益	19,690	23,199	3,509	
資産見返負債戻入	41,727	42,059	332	
目的積立金取崩額	12,197	11,071	△1,126	

③ 資金計画

(単位：千円)

区分	予算額	決算額	増減	備考
資金支出	981,363	1,088,566	107,203	
業務活動による支出	942,914	929,310	△13,604	
投資活動による支出	0	20,746	20,746	
財務活動による支出	38,449	38,446	△3	
次年度への繰越金	0	100,064	100,064	
資金収入	981,363	1,088,566	107,203	
業務活動による収入	969,166	966,496	△2,670	
運営費交付金による収入	506,327	498,639	△7,688	
補助金等による収入	67,200	67,200	0	
授業料等による収入	369,080	372,902	3,822	
受託研究等による収入	6,869	3,026	△3,843	
その他の収入	19,690	24,729	5,039	
投資活動による収入	0	36	36	
施設等整備による収入	0	0	0	
長期貸付金の回収による収入	0	30	30	
利息受取額	0	6	6	
財務活動による収入	0	0	0	
前期中期計画期間よりの繰越金	12,197	122,034	109,837	

(7) 短期借入金の限度額

該当なし

(8) 重要な財産の譲渡又は担保への提供

該当なし

(9) 剰余金の使途

当期剰余金16,259千円を教育研究の質の向上及び運営経費の改善に充てるため積み立てる。

(10) 県規則で定める業務運営に関する事項

① 施設及び設備に関する計画

該当なし

② 人事に関する計画

教員の採用にあたっては、公募を原則とし、適正な手続きのもと優秀な教員の採用に努めた。

また、事務局職員についても、中長期的な視野から専門性かつ効率性を発揮できる組織体制の構築を目指し、プロパー職員を平成27年4月に1名、平成28年4月に2名採用した。

昇任制度については、現状の制度が適切であることを確認し、今後とも継続して検討を行い、適正な制度の維持・改善に努めることとした。

③ 積立金の使途

平成27年度の積立金の使途としては、その一部を、教育研究特別推進費11,071千円に充当した。

④ その他法人の業務運営に関し必要な事項

該当なし

法人と栄養大・米短の組織について

